

デンマーク・社会住宅地区におけるゲッターゼーション

—社会住宅地区への複合的な政策アプローチの変遷と現状

主査 加藤 壮一郎*¹

委員 水島 治郎*², 嶋内 健*³,

2010年10月、デンマーク政府は非西欧圏移民の居住率が50%を超え、生産者人口（18～65歳）の40%以上が失業し、18歳以上の地区住民の犯罪率が2.7%を超える29か所の社会住宅地区を、「ゲッター（Ghetto）」と定義した。1950年代以降、全国の主要都市郊外に建設された社会住宅地区では、1970年代以降、移民・難民が集住するゲッターゼーション（Ghettoisation）が起こった。1990年代以降これらの社会住宅地区での貧困化、治安悪化、犯罪などが多発している。本稿では、デンマークの社会住宅地区におけるゲッターゼーションに注目し、ゲッターがどのように形成されたかを主に移民・難民、住宅政策のアプローチから考察する。

キーワード 1) 社会住宅地区, 2) ゲッター, 3) ゲッターゼーション, 4) 移民・難民, 5) 社会統合,
6) 都市委員会, 7) プログラム管理委員会, 8) ゲッターリスト, 9) パラレル社会,

THE GETTOISATION OF DANISH SOCIAL HOUSING DISTRICTS

- The Changes and present situation of complex policy approach to social housing districts-

Ch. Soichiro Kato

Mem. Jiro Mizushima, Takeshi Shimauchi,

In October 2010, the government defined 29 social housing districts as "Ghetto". The district inhabitants were over 50% of non-Western European immigrants, over 40% of unemployed (18 to 65 years old), and over 2.7% of the crime rate of district residents over 18 years old. In this paper, I focus on the ghettoization of the social housing districts in Denmark and consider how the "ghetto" has formed mainly from the policy approach of immigrants, refugees, and housing policy.

1. 研究の目的と背景

2010年10月、自由党を中核とする中道右派政権のラス・ルッケ・ラスムセン首相（当時）が、非西欧圏移民の居住率が50%を超え、生産者人口（18～65歳）の40%以上が失業し、18歳以上の地区住民の犯罪率が2.7%を超える29か所の社会住宅地区^(註1)を、「ゲッター（Ghetto）」と定義し「ゲッターリスト（Ghettolisten）」として公表し議論となった。その後、ゲッターリストは毎年公表され、2018年3月には同じく中道右派政権によって政府戦略として2030年までにゲッターをなくす「ゲッタープラン（Ghettoplanen）」が表明された。この文書にはゲッターはデンマーク国内にあって、デンマークの価値観にそぐわない「パラレル社会（Parallel-samfund）」としての見解が示されていて議論を巻き起こしている。

1950年代以降、全国の主要都市郊外に建設された社会

住宅地区では1970年代以降長期化する経済不況の下、移民・難民が集住するゲッターゼーション（Ghettoisation）が起こった。1990年代に入ると、これらの社会住宅地区での貧困化、治安悪化、バンダリズムなどが表面化し、住民に対する社会統合アプローチが進められたが、2000年代以降の移民・難民に対する待遇の厳格化や社会住宅地区の治安強化などのゼロ・トレランス（Zero Tolerance）アプローチへの転換は、多くの社会住宅地区に住む特に仕事がないなどの社会統合の進まない移民2・3世の若年者たちの社会的孤立を深め犯罪等が頻発した。2010年代以降は、大規模な再開発計画やリノベーション計画などが進む一方で、地区住民の若年者の中にはIS（イスラム国）への志願兵やコペンハーゲン襲撃事件（2015年2月）の襲撃犯を輩出するなどの深刻な社会不安を招く状況まで至っている。

*¹ 熊本市都市政策研究所研究員・博士（経済学） *² 千葉大学法政経学部教授・博士（法学） *³ 立命館大学衣笠総合研究機構専門研究員・博士（社会学）

本論では、デンマークの社会住宅地区におけるゲットーゼーションに注目し、建築・都市計画的な視点のみならず、政治・経済・社会的背景を踏まえたこれまでの複合的な政策アプローチを整理した上で、ゲットーがどのように形成され、現状ではどのような政策アプローチが方向付けられているのかを考察する。

2. 先行研究の整理と分析視角

デンマークの社会住宅に関する先行研究(日本語文献)は決して多くないが、住宅政策、住宅計画分野における蓄積がみられる。西(2006)は19世紀半ばまで遡る社会住宅建設の歴史的経緯や住宅政策上の位置付け、主要運営者であるデンマーク非営利住宅協会で開催されているテナント・デモクラシーの実際について詳細に記述している^{×9)}。岡田(2011)は、非営利住宅協会運営にかかわる財政構造や借家人への家賃補助、2000年代の中道右派政権による住宅政策について詳細な分析を行っている^{×1)}。

本論では、社会住宅地区における「ゲットー」の形成について、政治・経済・社会的背景を加味した政策アプローチに注目したい。分析視角として、第1にゲットー問題の背景には、移民・難民政策の理解が欠かせないことからその経緯について概括したい。第2に社会住宅建設の政治経済的背景を理解しながら、移民・難民政策の経緯と並行して社会住宅地区におけるゲットーゼーションの過程について、主にゲットーに対する中道左派・中道右派政権による政策的アプローチの違いに注目しながら検討をする。第3に2つの社会住宅地区の事例検討を行う。対象地は移民2・3世の社会統合に最も深刻な問題を抱えているとされるコペンハーゲン(København)市ミョルナーパークン(Mjørnerparken)地区、国内最大規模の社会住宅地区で大規模な再開発計画を実施しているオーフス(Aarhus)市ゲラップ(Gellerup)地区を事例地として、両社会住宅地区におけるアプローチの個性について比較検討することから、デンマークのゲットーへの複合的な政策アプローチの個別地区の多様性についても考察したい。加えて、デンマークの社会住宅地区(ゲットー)における建築・都市計画的なアプローチのみならず政策アプローチがゲットー形成にどのような影響を及ぼしたかを考察する。なお対象期間は、移民・難民が流入する1950年代から2010年代とする。

3. 移民・難民政策の経緯(1945年～2018年)

本章では、社会住宅地区のゲットーゼーションの背景にあるデンマークの移民・難民政策について概括する。デンマークでは、1951年の国連難民憲章に則って、翌年に受け入れに当たっては難民のみならず移民に対する法制(外国人法)を整え、寛容な移民・難民政策を実施したとされる。難民に対しては、憲章に即した人道的立場から

の保護を主眼として、移民に対しても入国後、就労ビザの取得は比較的簡単で、滞在3年後には居住許可証も獲得することができた。特に1960年代から70年代初頭にかけての経済成長期には製造業を中心とした労働力不足の状況下、主にトルコ、ユーゴスラビア、パキスタンなどから移民が流入し、彼らは「労働移民」と呼ばれた。ただし1973年のオイルショックを契機に就労を目的とした移民の受け入れは全面停止された。当初、政府は失業することで、これらの移民が帰国することを予想していたが、1983年の出入国管理法改正によって、難民手続きの厳格化が進む一方で、居住許可証をもつ人間は家族を祖国から呼びよせる家族再統合(Family reunification)が法制的に認められたため、彼らの多くがその方法をとった。また1980年代に中東情勢の不安定化もあって難民保護のための居住許可証の発行は増加した^{×11)}(表3-1)。

表3-1 移民・難民政策の経緯

年・年代	主要な政策	政権党	主要な流入難民・移民(出身国)
1951年	国連難民憲章の受託	保守党	
1952年	外国人法制定	保守党	<移民>ハンガリー(1956年)
1960年代	労働移民の流入	社会民主党	<移民>トルコ、パキスタン、ユーゴスラビア、東欧系(チェコ・ポーランド)
1973年	北欧諸国とEU域外の労働移民の受入停止	保守党	<難民>チリ(1973年)、ベトナム(1975～77年)
1983年	出入国管理法の改正(難民手続きの厳格化、外国人などの出入国管理の強化)	保守党	<難民>中東系(イラン、レバノン等)、スリランカ(1980年代)
1992年	外国人法改正(家族再統合要件の厳格化)	保守党	
1998年	統合法制定	社会民主党	
2001年	外国人法改正	社会民主党	
2001年	移民・難民統合庁の新設(2003年、省に格上げ)	自由党	<難民>イラク、アフガン、ユーゴスラヴィア系
2002年	24歳ルール導入	自由党	
2005年	居住条件のためのデンマーク語・社会文化試験の導入	自由党	
2006年	新移民向け扶助制度	自由党	
2012年	移民・難民統合省の廃止、移民2世3世の帰化手続きの軽減化	社会民主党	<難民>シリア(2014年～)
2015年	コペンハーゲン襲撃事件	社会民主党	
2016年	移民・難民・住宅省の再編	自由党	

このことから、非西欧圏移民人口は1975年に約4万人だったのが、1996年には約10万人に増加し、難民も1980年に約2000人だったのが、1996年には約56000人にも増加した。1980年に移民・難民の受け入れに関する議論が進み、1992年に外国人管理法が改正され、家族のうちの一人は最低でもデンマーク滞在期間が5年間を必要として、かつ家族を養う経済的手段を持つという要件に厳格化された^{×8)}。

このような政策の変化の背景には、増加する移民・難

民人口を社会が認識しはじめ(図3-1), 1980年代からデンマーク国民が急速に移民・難民に対して非寛容な姿勢となったことがあげられる。その理由として, ①失業率の増加, ②メディアによる取扱記事の増加による複合的な要因があげられる。ここでのメディアの記事とは, 移民・難民が働くこともデンマーク語も学ばずに, 公的扶助や失業給付を受け取って生活しているというステレオタイプを喧伝している傾向にあったという。また失業率が高く経済不況が続く中, 彼らの次世代が生まれることで, 学ばず働かない「デンマーク人らしくない」国民が福祉を享受し, 自分たちの払っている税金が使われているのではないかという疑義が国民の中に膨らんだとされる。こうしたメディア等による社会的な認識は, デンマークで出生した第2・3世代の社会的孤立感を深めるだけでなく, 第1世代との対立を煽る結果も誘発していると考えられる^{文1)}。

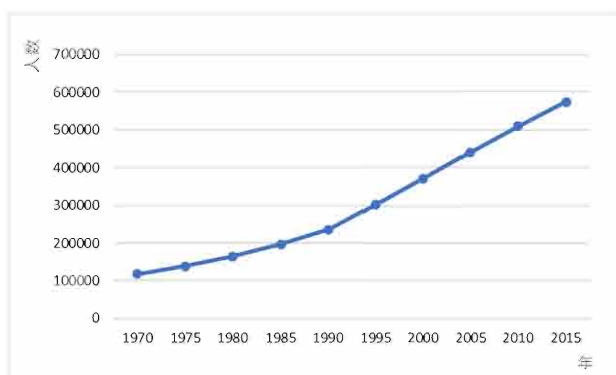


図3-1 移民(子孫含む)人口の推移(1970年~2015年)
(Danmarks Statistikより筆者作成。)

1993年に社会民主党を中心とした中道左派政権が樹立すると, オイルショックより続いてきた慢性的な失業問題を解消すべく, 積極的労働市場政策を導入し, 公的扶助や失業給付を受ける移民に対しても職業訓練やデンマーク語学習が義務化された。とはいえ中道左派政権は受給条件を厳しくしながらも「教育」を中心とした普遍主義的なアプローチをもって移民・難民の社会統合に取り組んだといえる。長期不況を抜け出し多くの雇用創出に成功していた中道左派政権であったが, 9.11テロ直後に行われた2001年の国政選挙では移民問題を第一の選挙争点に掲げた自由党を中心とする中道右派陣営に敗北した。中でもデンマーク国民党は, 移民の排除と減税によって低所得層や高齢者に対する福祉を充実させることを訴え, 全投票数の12%を獲得, そのうち59%は労働者階層からの得票(社会民主党は48%)で第3党に躍進し, 自由党を首班とする中道右派政権へ閣外協力した^{文2)}。

2001年に中道右派政権が発足すると, これまで移民・難民を扱ってきた社会省をはじめとした諸官庁での所轄

先から分離し, 難民・移民統合庁(Ministeriet for Flygtninge, Indvandrere og Integration)という独自の行政機構を設立した。2002年に改正外国人法が発効され家族再統合にかかわる制度もさらに厳格化させた。同年に外国人と結婚する場合は, 双方ともに24歳に達していなければ認められない「24歳ルール」や, 婚姻後に一定の所得がなければならない自活要件など多くの厳格な制限が強化された。また公的扶助給付を受ける移民・難民に対しては「新移民向け扶助(Starthjælp)」が導入された。対象者は直近8年間で7年間未満の居住者で, 給付額は公的扶助給付の45~64%に設定され, 7年間を経過すると通常の公的扶助給付へと移行した。2005年には, 永住権を認めるために8年間で7年間の継続居住や就労可能なデンマーク語の取得レベルとしてのデンマーク語試験合格などを条件とした待遇の厳格化が行われた^{文2)}。

2011年の国政選挙では, 社会民主党を首班とする中道左派政権が11年ぶりに誕生した。ヘレ・トーニング=シュミット首相(社会民主党)は, 難民・移民統合省を廃止し, 中道右派政権時代に実施されていた新移民向け扶助制度や300時間規定等の法制も廃止した。またデンマークで生まれ育った移民2・3世に対しては, 親の市民権の有無に関わらず帰化に関わる様々な手続きの負担を軽減するなどの法案を通した。2014年には, 公的扶助の受給条件を満たす30歳以下の若年者で後期中等教育未修了者等に対して, 「教育援助(Uddannelseshjælp)」という新たな制度を設けた。対象者には, SUと呼ばれる生活支援金が支給され, 相談支援も含む正規後期中等教育課程編入を目標とした基礎教育が提供されることとなった^{文2)}。このように若年者教育を中心とした社会統合アプローチを進めてきた中道左派政権であったが, 2015年2月にパレスチナ系の難民2世がムハンマド風刺画を描いたフランス漫画家を狙いユダヤ教徒などを襲撃し自らも射殺されたコペンハーゲン襲撃事件が起こった。このデンマーク社会を揺るがす未曾有の事件の襲撃犯の出身地はミョルナーパーケン地区出身であった。このことで「ゲッター」問題が大きく注目される契機ともなっている。

事件の衝撃から覚めやまない2015年の6月に実施された国政選挙では自由党を首班とする中道右派陣営が勝利した。自由党は第3党ながら第2党に躍進したデンマーク国民党の閣外協力を受けながら単独内閣を組閣した。発足後, 再度, 移民・難民を扱う独自の行政機構として「難民・移民・住宅省」(Udlændinge-, Integration og Boligministeriet)を立ち上げた。自由党政権が移民・難民問題を「ゲッター」問題と紐付けて対処しようとした意図は明確といえるだろう。組閣早々に, シリア内戦等で急増する難民の支援金を半分にすることや, 永住権獲得のためのデンマーク語レベルのさらなる向上, 待機期間を5年に引き上げるなどの反難民政策の広告キャンペーン

ンも全面的に展開している。これに対して、国際機関の批判や、国内の野党議員などからも反人道主義として抗議が上がり、市民の間でも大規模なデモがおこるなど議論を呼んでいる。

4. 社会住宅地区における「ゲッター」の形成

4.1 社会住宅建設の政治経済的背景とゲッターゼーション（1950年代～1980年代）

本節では、1950年代から2010年代の社会住宅建設の政治経済的背景を概括したい。第二次世界大戦後の人口増加に伴う住宅需要に対して、住宅建設の諸資源が非常に限られていたため、1950年代は公共部門への依存が大きく社会住宅建設のシェアは大きかった。1960年代に入り高度経済成長期をむかえると民間部門でも住宅供給数が急増し、公共部門のシェアは相対的に低下した。同時に1960年代半ばまでに「家賃格差」が重要な問題となった。インフレーションが進行し住宅不足も続く状況で新規の社会住宅でも家賃が高止まりしたため、入居者が不足する状態であった。1966年に当時の与党であった社会民主党と他の野党との間に住宅政策をめぐる協定が結ばれ、古い住宅家賃の段階的引き上げと新規住宅への補助金増額及び社会住宅建設の抑制を推進し、低所得世帯には住宅手当を援助することとした。しかしインフレーションが予想以上に進む中、家賃は高騰し続け、この政策は失敗に終わり1968年に社会民主党が下野する主要な要因の一つともなった^{文5)}。

1970年代には民間住宅市場の拡張に伴って裕福な中間層は社会住宅から退場しはじめた。1982年に保守党を首班とする中道右派政権が樹立すると、公共支出削減による緊縮財政が実施され、社会住宅建設は抑制された。しかし1970年代半ばから1980年代半ばにかけての住宅の供給過多と相まって経済不況のあおりも受け民間住宅市場が崩壊したため、政府は再び1980年代後半に景気対策も含めて社会住宅建設に挺入れた。連立政党であった自由党は、新自由主義的な政策方針から社会住宅の売却や民営化を要求していたが、当時の世論の社会住宅への支持や一時的な景気回復もあって、むしろ建設戸数は増加の傾向にあった^{文5)}（図4-1）。

一方で1970年代における住宅手当の拡大は、中央政府の計画だけでは対応しきれずに基礎自治体が支給業務等を管轄することとなった。このことは基礎自治体が管轄していた移民・難民を含む公的扶助受給者等を新規の社会住宅への入居をスムーズとする大きな背景となった。またこの時期に裕福な中間層は退場する傾向にあったため、空き家にはしばしば公的扶助受給者をはじめとした低所得世帯によって埋められるという事態が進行していた。社会住宅の運営組織が借家人の選別を強めるようになれば、空き家が増大するリスクを背負うことになり、い

っその財政難が予想される事態に至った。また借家人である公的扶助受給者や低所得世帯は住居については他に選択の余地がなく集住傾向は高まり、彼ら以外に貸すことができなくなった社会住宅の運営組織も財政的困難に陥り居住環境の悪化を招く「負の連鎖」の原因となった^{文6)}。

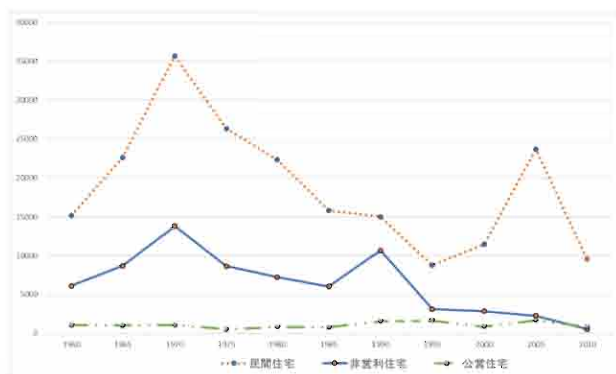


図4-1 住宅供給者別の住宅建設戸数の推移

(Danmarks Statistikより筆者作成。)

1980年代から1990年代前半の経済不況下にあつて、労働市場に包摂されないまま公的扶助などを受ける移民・難民は、主にコペンハーゲン市などの大都市郊外の社会住宅を中心とした特定地域に集中するセグリゲーションが顕在化した。この時期、コペンハーゲン市周辺社会住宅が集中したいくつかの基礎自治体では、移民・難民の居住が集まる社会住宅地区を「問題地帯」と呼称し、社会住宅建設を抑制している他の自治体からこれらの負担を自分たちに移転させられているという認識をもつにいたっている^{文6)}。なお、この時期からこれらの社会住宅地区を社会的にも「ゲッター」と呼ばれ始め、こうした背景もあって、1980年代急増した難民の居住問題に対して、国は1986年に全国13郡（当時）に分散させて居住させる措置をとった^{文11)}。

4.2 中道左派政権によるゲッター対策（1990年代）

1993年の中道左派政権が発足すると、ヴィドア(Hvidovre)市長であったブリッタ・クリスチャンセン(社会民主党)は、首都コペンハーゲンの郊外にあつて多くの移民・難民が集住していた当市が所有していた公営住宅における移民・難民への賃貸を中止することを表明した。彼女は、他都市よりはるかに多くの移民を抱えていた当市の財政的負担も含めた現況に対して、他の基礎自治体との負担の公平性を訴えた。この声明は、大都市郊外にあつた社会住宅地区のゲッターゼーションを広く社会に知らしめる大きな契機となった。ポール・ニューロップ・ラスムセン首相(社会民主党)は、ヴィドア市長の声明を受けて、社会住宅地区のゲッターゼーションの阻止に向

けて都市委員会 (Byudvalg) を組織して、移民の集住地域に関わる社会統合戦略を作成させた。1994 年から 1998 年にかけて、都市委員会がイニシアティブをとり、語学力や経済的貧困が住民の社会統合を阻んでいるとの認識から、語学教育を含む教育プログラム、また就学前教育に注目したプログラムを移民の集住地区 10 か所で実施した⁸⁾ (表 4-1)。また、1998 年の統合法 (Integration Act) が、第一に全国の基礎自治体が難民に対する居住や社会統合プログラムを提供しなければならないとした。このことは同時に基礎自治体の管轄下にある移民・難民が国内の居住で自由に移動できないことも規定されることとなり、居住地区の固定化を招いたとも考えられる。

4.3 中道右派政権によるゲッター対策 (2000 年代)

2001 年に中道右派政権後の移民・難民待遇への厳格化は、移民・難民が集住する社会住宅地区へ政策アプローチにも変化を及ぼした。2004 年元日の国営放送における国民向け首相冒頭演説でアナス・フォー・ラスムセン首相 (自由党) は、移民・難民が集住し問題が頻発する社会住宅地区を「ゲッター」と呼称し、問題解決への意思を表明した。2004 年から 2008 年にかけて、プログラム管理委員会 (Programbestyrelsen) を組織し、問題が発生している 10 の社会住宅地区に対して、15 のプログラムを展開した。その内容は、都市委員会時代と対照的に雇用支援や居住者配置の管理、近隣の安全確保 (監視カメラの設置) など、特に問題を起こす住民に対しては厳しい態度で臨む「ゼロ・トレランス」アプローチを前面化させた (表 4-1)。

表 4-1 政権によるゲッターへの政策アプローチの違い

政権	中道左派 (社会民主党)	中道右派 (自由党)
主要な政策アプローチ	教育 社会統合	雇用 ゼロトレランス
再開発手法	社会サービス施設等の充実	空間の多機能型利用 高層住宅建築の解体
警察	警察と住民の交流	警察官の配置強化 取締まりの強化
主なプロジェクト	委員会名	都市委員会
	年	1994~1998
	対象箇所	10か所
	プログラム	就学前教育 語学教育
		プログラム管理委員会
		2004~2008
		15か所
		雇用支援、 居住者の配置管理

2008 年度の当委員会の最終年度報告書では、全国 37 地区で長期的な財政支援を含むプロジェクトが必要であると結論付けた¹⁴⁾。その内容は、社会住宅地区内の高層住宅建築は解体して、いくつかの住宅区画を売却し低層住宅地や商業空間を創出する方向性での従来の社会住宅空間の大幅な変更を迫るものであった。これらは建築・都

市計画的な視点から、高層住宅建築の物理的要因に帰する社会環境悪化などの知見に基づいた説明もみられるが、一方で自由党が 1980 年代より一貫して主張してきた高層住宅建築売却や民営化などの一連の緊縮財政方針とも一致している。実際に 2007 年の地方制度改革では公共団体機構の大幅な合理化も実施されている²⁾。ゲッター問題は、こうした一連の政策パッケージと移民・難民問題が組み合わせられたと解釈することも可能であろう。

4.4 ゲッターリスト (2010 年) 公表とその後

2010 年 10 月、アナス・フォー・ラスムセン首相の後継であるラース・ルック・ラスムセン首相は、国会の冒頭演説で初めて政府による公式名称として①非欧州圏移民が 50%以上居住する地域、②18~64 歳住民人口の失業率が 40%以上の割合を占める地域、③18 歳以上の住民の犯罪経験率が 2.7%以上の地域の 3 つの条件を備える社会住宅地区 29 か所を「ゲッター (Ghetto)」と定義した¹²⁾。正式表題は「特定脆弱住宅地区リスト (Liste over særligt udsatte boligområder)」となっているが、説明文中には 29 指定地区を「ゲッター」と定義し、このリストを「ゲッターリスト (Ghettolisten)」の通称で呼称している。また「ゲッタープラン 2010 (Ghettoplanen 2010)」と題した戦略文書を発表して、「ゲッター」と定義した 29 地区に対して、高層住宅建築の解体、警察による監視強化、ビジネス機会の拡大、迅速な犯罪対応などを実施することとした。「ゲッターを社会に取り戻す〜デンマークの平行社会との闘い (Ghettoen tilbage til samfunde~Et opgør med parallelsamfund i Danmark)」と題された政府戦略文書では初めて表題に「平行社会」という言葉も埋め込まれている¹⁶⁾。「ゲッター」はすでにデンマーク国内にあって、デンマーク社会の価値観にそぐわない、もう一つの「平行社会」という認識が表明されている。



図 4-2 ゲッターリスト (2010 年) 指定箇所数規模の都市分布 (Regeringen, 2010 Figure P. 7 より引用。)

またゲッターの指定箇所数規模の都市分布が示されていて、3 大主要都市を中心に社会住宅地区が全国に分布していることを示した（図 4-2）。翌年に国政選挙を控えての移民問題を政策課題の前面に押し出すためのキャンペーンの一つともとれる表明に、当時野党であった社会民主党などは、社会的マイノリティに対して著しく不利な計画であるとして強く抗議の意思を示した。

2011年に発足した中道左派政権では、2000年代に実施されてきた移民・難民法制の緩和、若年者教育を主軸とした社会統合アプローチが実施された。ゲッターリストは毎年指標状況に照らし合わせて公表されてきたが、2014年1月に従来の3指標に加え、④後期中等教育未修了率が50%以上、⑤住民の所得が当該地域の平均所得55%以下、の指標を加えた5指標のうち3つを満たす33箇所を「特定脆弱住宅地区（Særligt udsatte boligområder）」として再定義した^{文14}。このことから若年者教育や貧困問題の解消を目標とした社会統合アプローチを進める政権の姿勢がうかがえる。

2015年に再度樹立した中道右派政権では、前述したように、移民・難民・住宅省を再編させることで、移民・難民問題とゲッター問題を統合したい政権の意向がみとれる。2015年からは「ゲッターリスト（Liste over ghettområder）」が正式名として公表されるようになった。なお選定基準は前政権を継承している^{文18}。2018年元日、ラース・ルック・ラスムセン首相は、国営放送の国民向けの年頭演説でゲッターを2030年までに一掃するという宣言をした。同年の3月にはゲッターリスト（22か所）の公表と合わせて、『ゲッタープラン：政府戦略「パラレル社会のない一つのデンマーク～ノー・ゲッター2030年」（Ghettoplan: Her er regeringens strategi "Et Danmark uden parallelsamfund - Ingen ghettos i 2030"）』を発表した。この文書では「ゲッター」はデンマーク国内にあってデンマーク社会の価値観にそぐわない「パラレル社会」として、2030年までにゲッターをなくすことを政府戦略として表明している^{文17}。

表 4-2 では、2010年から9回公表されたゲッターリストで挙げられた社会住宅地区名とリスト毎の指定状況をまとめた^{文12、文15、文18}。図 4-3 では、2011年から2017年にかけての2010年時点のゲッター（29か所）に対する指定率の推移、前年からの指定解除率及び新地区の指定率、指定解除後の再指定率の推移を示した。2010年のゲッターに対する指定率は、ほぼ半減している一方で、新たな地区の指定率が2012年に27%（9か所）と際立ったが、以後減少傾向にある。一方で再指定率が2014年以降10%台を推移している。4回指定以下の箇所が49%（27か所）となっていることから、半数は指標の基準値前後で推移していることが予想される。指定解除率は、指定基準を変更した2014年1月の36%（12か所）が最も高かった。

表 4-2 ゲッターリスト社会住宅地区一覧（2010年～2017年）

No.	社会住宅団地(原語)	都市名	2010	2011	2012	2013	2014	2014J	2014D	2015	2016	2017	回数
1	Blågården	København											3
2	Lundtoftegade	København											5
3	Aldersrogade	København											4
4	Mjølnerparken	København											9
5	Sjælør Boulevard	København											5
6	Akacieparken	København											2
7	Gadelandet/Husumgård	København											36
8	Tingbjerg/Utterslevhuse	København											7
9	Bispeparken	København											8
10	Stærevej mv	København											3
11	Degnegården mv	København											3
12	Hørgården	København											4
13	Hedemarken	Albertslund											2
14	Tåstrupgård	Hoje-Taastrup											9
15	Charlotteager	Hoje-Taastrup											8
16	Gadehavegård	Hoje-Taastrup											7
17	Nivåvej	Fredensborg											3
18	Vejleparken	Ishøj											1
19	Askerød	Greve											5
20	Karløseparken	Køge											5
21	Rønnedevejparken/Æblehaven	Roskilde											6
22	Agervang	Holbæk											9
23	Ladegårdsparken	Holbæk											2
24	Ringparken, Slagelse	Slagelse											9
25	Motalavej	Slagelse											5
26	Lindholm	Guldborgsund											1
27	Solbakken mv	Odense											7
28	Korsløkkeparken Øst	Odense											1
29	Vollsmose	Odense											9
30	Dianavænget/Heliosvænget	Odense											2
31	Byparken/Skovparken	Svendborg											8
32	Nørager/Søstjernevej m.fl	Sønderborg											7
33	Præstebakken/Syrenparken	Esbjerg											2
34	Stengårdsvej	Esbjerg											9
35	Hedelundgårdsparken	Esbjerg											4
36	Hoje Kolstrup	Åbenrå											1
37	Korskærparken	Fredericia											9
38	Søndermarksvej mv	Fredericia											2
39	Sundparken	Horsens											9
40	Munkebo	Kolding											7
41	Skovvejen/Skovparken	Kolding											9
42	Finlandsparken	Vejle											7
43	Løget by	Vejle											1
44	Glæbjergvej-området	Randers											2
45	Arendalsvej	Silkeborg											1
46	Hejvangen	Skanderborg											3
47	Bispehaven	Aarhus											9
48	Gellerupparken/Toveshøj	Aarhus											9
49	Langkærparken	Aarhus											1
50	Trigeparken	Aarhus											5
51	Skovgårdsparken	Aarhus											2
52	Havrevej	Thisted											3
53	Houkærhaven	Viborg											1
54	Løvvangen	Aalborg											1
55	Sebbersundvej mv	Aalborg											7
指定総数(年度)			29	28	33	40	33	31	25	25	22		

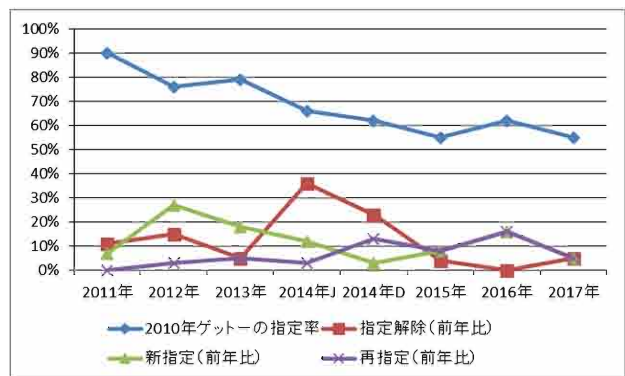


図 4-3 2010年ゲッターの指定率と前年比からの新指定率、指定解除率、再指定率（2011年～2017年）

5. 社会住宅地区の事例検討

本章では2010年以降毎年「ゲッター」の指定を受けている2つの社会住宅地区の現状とこれまでの複合的な政策アプローチの実際について検討する。5.1 コペンハーゲン市ミュルナーパーケン地区は、住民の多くが非西欧圏移民・難民で占められ最も治安の悪い地域と知られている。5.2 オーフス市ゲラップ地区は、国内最大規模の社会住宅地区として、現在、大胆な再開発計画が進められている。いずれも深刻な問題を抱える両地区を事例とすることで、ゲッターに対する複合的な政策アプローチの変遷と個々の地区による対応過程を検討する。

5.1 コペンハーゲン市ミュルナーパーケン地区

ミュルナーパーケン (Mjølnerparken) 地区は、コペンハーゲン市のノアブロ (Nørrebro) 地区に位置し、非営利住宅協会ライアボ (Lejerbo) によって運営されている。2017年時点で560世帯、1752人が居住している。1984年に社会住宅が建設され始めた。開設当初の居住者の36%はデンマーク人であったが、2003年には91%の住民が非西欧圏移民とその子どもたちで占められた。2016年になるとその割合は83%に減少している。住民の多くが異なる民族・宗教的背景を持っていて、18歳以下の若年者も多い^{文10)}。この地区では、2000年代より犯罪の頻発等で治安が悪化し、2005年には、デンマークの社会住宅地区でも最も初期の段階から街区の放火予防のための監視カメラを設置した。この設置をめぐっては現在も議論があるが、犯罪防止効果は認められて、現在は街区にある4棟の囲みの建造物の入り口箇所に設置が拡大されている^{注2)} (写真5-1)。



写真5-1 ミュルナーパーケン地区 (筆者撮影)

このようなゼロ・トレランス・アプローチは特に移民2・3世の社会的孤立感を深めさせているとみられている。当地区からはIS (イスラム国) の志願兵や、2015年のフランス漫画家、ユダヤ教徒、警官らを襲撃したコペンハ

ーゲン襲撃事件の襲撃犯が出るなど現在も移民2・3世の若年者層の社会統合に深刻な影響を及ぼしている。彼らの社会的孤立感を醸成させていると考えられる背景について、先行研究や当地区の中東系移民の複数のヒアリング記録等から概括したい。

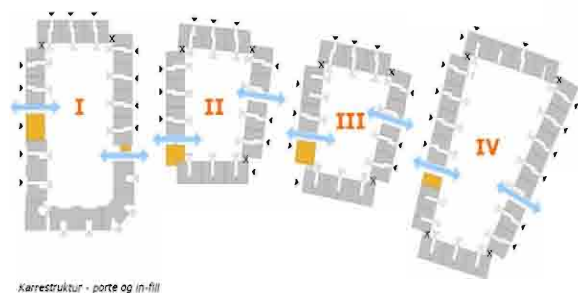
当住宅地区では建設当初より多くの中東系難民が入居した。1980年代移入してきた当初、デンマークの難民政策では、居住や就労に関して非常に厳格な管理下に置かれ、多くの中東系難民には仕事を与えられなかった。受け入れ側のコペンハーゲン市による判断もあるが戦闘地からの難民受け入れという状況を考慮しての当時の人道的配慮による難民の受け入れ基準もあったと推測される。しかし彼らの多くが入国してからの早い時期での就労が可能であれば、社会統合はスムーズであったと本人たちが考えていることが報告されている。また、彼らは自分たちが早い時期から働くことでデンマーク国民から肯定的な視線を得ることができたかもしれないとも述懐している。加えて、入国前は特にイスラム教に熱心であったわけではなく、入国当初も宗教的な行為はなかったが、デンマーク社会との接点がない中で、自身のアイデンティティ模索のための伝統回帰や「宗教」への目覚めがあった人間が多かったとも語られている^{文8) 注3)}。

彼らに育てられた2世への複数のヒアリングでは、2世がデンマークに対してのみならず、親の出身国に対してもアイデンティティを感じていないことが語られている。彼らの多くが、自分たちが一般社会や公共の場所、労働市場、警察、メディアなどから差別されていると感じている。また時折犯罪行為に走る若い男性の中には、自身の文化的背景にある価値観に基づく行為が、しばしば自由主義的なデンマーク社会になじまないことから心理的葛藤が生じるという。彼らはデンマークに対する帰属意識を感じることもなく、自らデンマーク社会へ参加する意欲をもつことも薄いとも報告されている。また彼らが多く住む社会住宅地区は、自身たちにとっての「安全地帯」という感覚を持っていて、こうした意識は自分たちの住む地域集団への忠誠が強く、ギャング化した若者たちによるエリア間抗争等も発展することもあるという^{文8)}。2014年には国営放送で彼らが社会的孤立感からISへ志願していく心理や過程についてドキュメンタリー番組で放映された^{注3)}。

これらの記録からは中道右派政権時代の社会住宅地区に対するゼロ・トレランス・アプローチ、特に彼らに懐疑的な態度を向ける警察に対する不信は根強く憎悪の連鎖を拡大させている。また中道左派政権が唱える「教育」を通じた社会統合アプローチにも彼らが全面的に納得していない。デンマーク社会の価値観にアイデンティティを感じない彼らにとって、「教育」を通じた労働市場への参加までの長い階梯は苦痛であり、自らのアイデンティティ

の探求が複雑で深刻な状況を抱えている人間にとっては有効な処方箋とはなりえないことがうかがえる。

2015年に、当地区ではこうした地域社会の状況を改善するため「総合計画 (Helhedsplan)」をライアボと連携して市が決定している。大きく3つの目標が掲げられている。1番目は「良い住宅 (Gode boliger)」で、まず居室状態が1984年当時から変わらないまま老朽化が進んでいたため、台所やバスルーム、採光の良い窓へのリノベーションなどを実施するとしている。2番目は「安全な住宅地区 (Trygt boligområde)」で、この地区は非常に閉ざされ、4つの住棟に1つずつしか出入り口がなかったのに対して、住棟への出入り口を改築し(図5-1)、住棟間の空間にも通路を通すことで人の出入りをもたらし、視線の死角をなくそうとしている(図5-2)。また住棟と公共空間の間にはセミパブリック空間(公園や一階の出入り口のフロアでの公共空間の創出など)が計画されている。3番目は「より良き街とのつながり (Bedre sammenhæng med byen)」で、通り沿いに面するいくつかの賃貸スペースをビジネスの場として提供し、高齢者向けのデイケアセンターの設置なども予定されている^{文10)}(図5-3)。2024年の工事完了を目指して現在進捗中だが、計画進捗にあたっては住民代表者委員会による抗議運動等もあり、住民側との調整を図りながら進めている^{注2)}。



Karrestuktur - porte og in-fil

図5-1 住宅棟出入口の改築計画案

(Mjølnerparken & Hothers Plads Helhedsplan, 2015より引用)

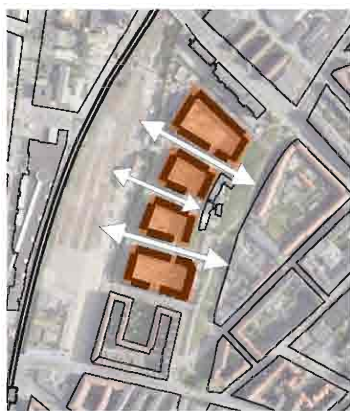


図5-2 住宅地区のブロック化計画案

(Mjølnerparken & Hothers Plads Helhedsplan, 2015より引用)



図5-3 通り沿いの建物・土地利用のイメージ

(Mjølnerparken & Hothers Plads Helhedsplan, 2015より引用)

5.2 オーフス市ゲラップ地区^{注4)}

1966年、デンマーク第2の都市オーフス市郊外の風光明媚なパーバンド湖を望む丘陵地帯(パーバンド地区)に大型の社会住宅団地計画が決定された。建築家クンド・ブラック・ペダーゼンによる設計で、計画当初は2万人の住民を想定していた国内最大の大型社会住宅プロジェクトであった。計画コンセプトは、高層住宅と豊かな緑のオープンスペースを前提としたル・コルビジエが「輝く都市」で構想した典型的な住宅計画を模したものとされている(図5-4)。1968年から建設が始まり、ゲラップパーケン (Gelleruparken) 地区に高層建築住宅棟(8階)14棟が配置され、北に隣接するトーヴェソイ (Toveshøj) 地区にも同様に7棟の高層建築住宅棟が建設、図書館や集会所などの公共施設も敷設され、1972年に完成された。計画当初は、高度経済成長期にあつて、オーフス市も慢性的な労働力不足に悩み「労働者天国(arbejder-paradis)」といわれる時代であった。外国からの労働移民も含めた人口増加を見込んで、基本設計も大家族を前提とした大きなリビングのある3~5部屋のある居室を中心として、多くのバリエーションで1824部屋が計画された。1972年の開設当初で、約2400世帯・約8000人が入居した。しかし、1970年代に多くのデンマーク人の中間層が持ち家へ移行したため、トルコ系移民を中心にセグレーションが進んだ。1995年時点で70%が非西欧圏移民で構成され、2008年にはその割合は86%まで増加した。この時点で、80以上もの出身国の出自をもつ構成となっていた。2014年には79%とやや低下したが、移民2・3世などの18歳以下の住民が40%を上回っている(表5-1)。

この地区では貧困状態が最も深刻で、2007年時点では19歳から59歳までの年齢層で56%が失業状態にあり、住民の約20%が貧困線(地域平均所得の55%を下回る)を下回る水準にあり、国内で最大の貧困地域としても認識されていた。1990年代より窃盗、恐喝、パンダリズム等の犯罪が多く発生してきた。2003年には、犯罪をおかし

た子供を持つ家族の居住契約を解約することができる施策が実行された。2007年にはシェル石油がガソリンスタンドを撤退し、2008年には地区内で放火とみられる火災事件が発生後、周辺地域にも不審火などが20件以上起こる事態となった。

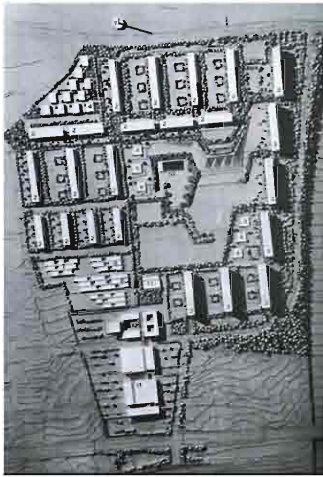


図 5-4 建設当時の基本計画（模型）^{注4)}

表 5-1 ゲッターリストによるゲラップ地区の指標値の変遷
(2010年～2017年)^{注4)}

指標	2010	2012	2014	2015	2017
1 非欧州圏移民率(%)	83.7	79.4	78.6	80.6	52.9
2 住民失業率(18～64歳)(%)	53.2	50.8	51.1	51.9	79.6
3 犯罪率(%)	4.6	4.4	4.6	4.4	3.4
4 後期中等教育未修了率(%)			56.1	58.4	59.5
5 低所得率(地域平均)(%)			49.3	51.1	55.0
住民数	7191	7200	7034	6464	5874

こうした事態を重く見たオーフス市は、根本的な地区計画の見直しに動き、2007年に地区計画の全体像を示すマスタープランを完成させ、さらに2011年に「総合計画(Heldhedsplan)」が市議会で可決された。この計画では、2030年に完成に向けた工程が示され、8つの再開発計画の方針が示されている。方針とは①住区の周囲は交通路を通す、②交通路や歩道を通し田園風景ではなく街路とする、③個々の建物は多機能にする、④個々の建物、都市空間をヒューマンスケールにする、⑤多様な素材での建造、ただし質のいい素材と美しい外装、⑥無人空間をなくす、⑦多くの人々が来るような施設等を建設する(図書館、文化センター、ビジネス空間、スポーツ施設、教育施設など)、⑧力強い建築によるアイデンティティ創出、としている。

この計画の中心人物は都市計画家でオーフス市のアドバイザーであるニルス・ビョルンである。彼の計画コンセプトは、多様な土地利用形態が細かく多様に存在することで多様な経済活動や社会活動が生まれ、多くの人間が行き交うことによる健全なコミュニティの創出にある。計画の考え方として、これまでゲラップ地区はバーバ

ンド地区にあって大きな区画の「モノクロのゾーン」で、その中で移民や難民が固まり地域社会との接点を失ったことで、社会との軋轢を生む温床となったという認識がある。また、この地区のイメージが非常にネガティブなものとして地域社会からも認識されることで、ますます中間層がこの地区から退去または入居の選択が難しい状況となってしまった。実際にペダーゼンの理想であった広大な敷地における緑地空間は年月を経て鬱蒼とした森となり、高層建築住宅棟に囲まれた空間には人の目が届かない死角が生まれ、そこでは麻薬の取引などが行われるなど非常に危険な空間として変質した。ビョルンは空間利用の多面化するため、この広大なゾーンを細かく道路によって区画をして、それぞれの区画の土地利用形態を多様なものにしようと考えている。このことで周囲のバーバンド地区の細かく多様な土地利用形態となじみ、このゾーンが社会に開かれていくというのが都市計画的な視点からの基本構想となっている。具体的な手法として、大きな敷地の区画に道路を通して、区画を細かく区切り、多様な機能を持たせていく過程を想定している(図5-5)(図5-6)。



図 5-5 再開発地における機能多様化のイメージ^{注4)}

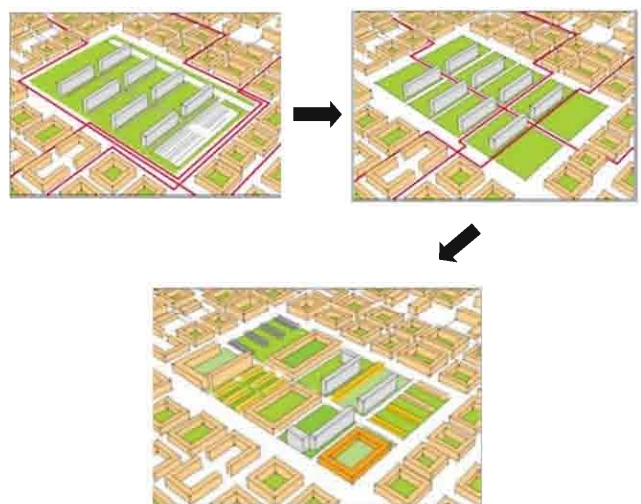


図 5-6 具体的な街区形成のイメージ^{注4)}

総合計画では、5棟の大型集合住宅棟の解体と合わせて、新たな公園や低層住宅地区、商業施設の空間創出などが予定されている。図5-7は施設見取り図であるが、①新たな街路整備、②街区公園、③オーフス市の新出張所、④スポーツ・カルチャー施設、⑤アントレプレナー養成のカ

レッジ, ⑥バーバンド非営利住宅協会の本部事務所, ⑦商業施設または低層住宅(持ち家), ⑧リノベーション住棟となっている。また, これまでは住宅棟のプライベート空間から外に出ると直に公共スペースであったのに対し, 住宅棟周辺はのんびりカフェなどができるような半プライベート空間から公園などのセミパブリック空間へと公共性の遷移がみられるような工夫も意図されている。このことで人々の視線の死角を作らずに住民間の親密性を醸成させるとしている^{文7)}。

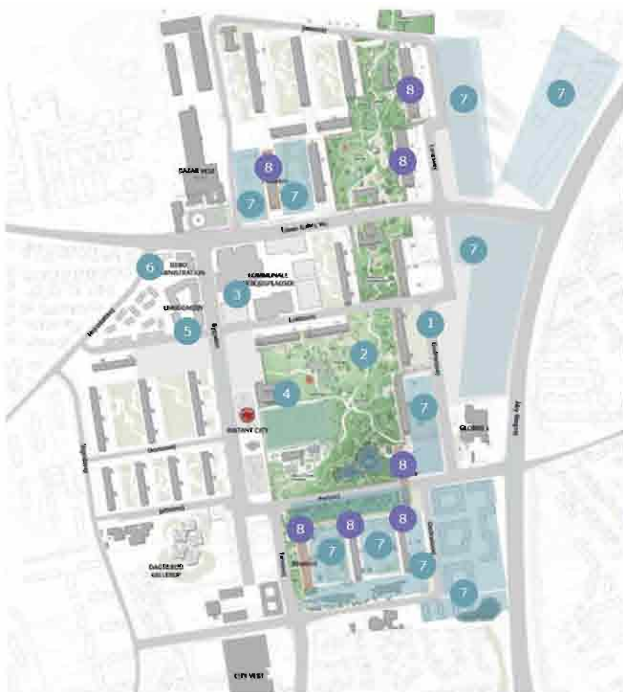


図 5-7 総合計画・施設見取り図

(General plan Gellerup and Toveshøj, 2011 より引用)

2030 年の最終目標では, 商業空間面積, 低層住宅地域面積, 世帯数ともに 4 倍, 地区住民を 2 倍にすることを目標としている(表 5-2)。興味深いのは, これらの計画によって居室タイプの数も大幅に変えようというところである(表 5-3)。キッチンのないワンルームはこれまで公的扶助受給者や低所得の単身世帯が利用してきたが, これらのワンルームをなくし, 特に今後, 学生や若年者夫婦を呼び込むとともに高齢者夫婦や障害のある人の入居を意図し, 2 部屋の居室数を増やそうと考えている。そして隣接する民間売却した低層住宅(図 5-7⑦)には既存住民も可能な限り移行するという計画を立てている。こうして若年者を中心とした多様な人間が行き交う空間になることで, 地区のイメージを一新させ, またこれまで住んできた多様な文化背景のある住民が地域社会に開かれていく空間となることが期待されている。ただし, これまでワンルームで暮らしてきた住民への移行に際しても最大限の配慮を行うとしている。

2014 年に高層建築住宅棟 5 棟は解体され, 原則住民は

隣接する住宅棟の空き家などへの移行措置が取られた。しかし, 2014 年から 2017 年の住民人口を見ると約 1000 人減少していて, 当地区外の住居移動も予想される。2015 年には高齢者向けのデイケアセンターが建設され, 2017 年には市の出張所や地区公園の建設も開始されている(写真 5-2)。2030 年を最終目標に高齢者住宅や商業空間など多様な建造物環境の創出を目指している。

2018 年 3 月には首相が視察に来て, 自らの「ノーグット戦略」の象徴的な実践例として喧伝した。その後後にトーヴェソイ地区の高層建築住宅棟を解体するという計画が政府から持ち上がり, 住民の間に解体後の生活の不安が広がっている。こうした背景もあって, 12 月に当地区の社会住宅団地を運営するバーバンド非営利住宅協会は市が提示してきた再開発に伴う住民移転案を承諾しないと表明した^{注5)}。オーフス市は粘り強く交渉を続けていくとしているが, 今後も中央政府からの介入や地域住民との葛藤を抱えることが予想される。

表 5-2 2030 年の主要な施設等の目標値

目標単位	計画前	2030年
商業空間面積(m ²)	35,000	150,000
低層住宅区域面積(m ²)	70,000	300,000
世帯数	1,000	4,000
地区住民数	6,500	12,000

表 5-3 2030 年の居室タイプの供給数の目標値

居室タイプ	主な利用者	現在	2030年
1ルーム	社会給付を受ける単身世帯	521	0
2ルーム	若年者夫婦、高齢者夫婦、障害のある人	108	1,038
3ルーム	子ども2~3人をもつ家族	526	379
4ルーム		468	256
5ルーム	大家族(中東系移民など)	222	222



写真 5-2 ゲラップ地区街路拡幅の工事風景(筆者撮影)

6. 結語

6.1 社会住宅地区のゲットーゼーションの年代の変遷

1950年代以降、高度成長時代の住宅不足解消のため、全国の主要都市郊外に建設された社会住宅は、同時に移民や難民も受け入れてきた。1970年代以降多くの中間層が持ち家に移行する一方で、長期化する経済不況の下、失業者や公的扶助受給者などの住宅困窮者を多く受け入れざるをえない状況が顕在化した。特にコペンハーゲン市を中心とした大都市郊外の社会住宅地区に移民・難民が集住するセグリゲーションを招いた。1990年代に入ると、これらの少なからぬ社会住宅地区で貧困化、治安悪化、バンダリズムなどが表面化して、「ゲットー」という呼称も移民・難民の集住地区として一般的に認識され始めた。これらの事態に1990年代の中道左派政権は、当該地区の住民に対して語学教育などのエンパワーメントを通じての社会統合アプローチを実施してきた。2000年代の中道右派政権による移民・難民に対する待遇の厳格化や警察による取り締まりの強化等のゼロ・トレランス・アプローチによって多くの社会住宅地区に住む移民2・3世の社会的孤立感を深まり犯罪等が頻発した。2010年代以降は敷地の多機能利用、居住棟のリノベーションから大規模な再開発計画へと建築・都市計画的アプローチが本格化している。しかし、移民2・3世の中には社会統合が進まないまま、IS（イスラム国）への志願兵やコペンハーゲン襲撃事件（2015年）の襲撃犯を輩出するなどの深刻な社会不安を招く状況まで至っている。2015年以降の中道右派政権では「ゲットー」は「パラレル社会」とまで認識が深化して、2030年までの撲滅対象までに至っている。

6.2 「輝く都市」の理想から「ゲットー」へ

1960年代から70年代にかけて全国の主要都市の郊外で、大型社会住宅団地が次々と建設された。デンマークの建築・都市計画の大家でコペンハーゲン都市圏におけるフィンガープランでも有名なスティーン・アイリーン・ラスムセンも、首都郊外のティンベア（Tingbjerg）地区で大型社会住宅地区をル・コルビジェの「輝く都市」に準じたコンセプトで設計している^{注6)}。彼が著した建築学の名著とされる『都市と建築』の最終章を「長い目で見れば近代文明は重々しい表情たっぷりの過去の建築では解決できないたくさんの建築学上の問題を生み出すであろうし、それによって建築家は機能主義が提唱した自由を学ばざるを得なくなると思われる。」と結んでいる^{文6)}。当時の建築家の間には、戦後の高度経済成長に伴う都市人口の増加への対応のみならず新しいライフスタイルの変化に応ずるものとして、ル・コルビジェが提唱した機能主義に傾倒する気分があったといえる。しかし機能主義による住宅計画の手法は、1970年代、すでに限界が露呈されていた。その最も象徴的な事件は、1972年のミノ

ル・ヤマサキが設計した米国セントルイス市のブルーイット・アイゴ団地の爆破だろう。当団地の計画も貧富の差や人種の違いによって差別されない公営住宅の理想を、平等で豊かな生活空間によって実現しようとした。しかし、福祉的措置として貧困階層が当団地に集中した背景に加え、ハード面における「公」と「私」の間の中間領域にあるセミパブリック空間（半公共的領域）を消失させ、住民の目や交流の領域を無くし、公共的領域に対する関心や参加が失われることで、バンダリズムや薬物の取引、犯罪などが発生したことは、ニューマンが「防犯空間理論（Defensive space theory）」の観点からも指摘している^{文13)}。

デンマークでもこうした現象は特に移民・難民が集住した社会住宅地区で顕在化した。社会住宅建設を推進してきた中道左派政権は、1990年代に住民へのエンパワーメントによる社会統合アプローチで問題を解決しようとしたが、2000年代、中道右派政権はゼロ・トレランス・アプローチへと転換した。高層住宅建築の解体や、民間住宅への移行を推進したい中道右派政権は、移民・難民への厳格な姿勢を梃に国民の支持を得ながら、トップダウン型の大型再開発計画を進めつつある。最もラディカルな再開発計画が本論の事例地であるグラップ地区で実施されているといえるが、これらの手法が単純なジェントリフィケーションと判断するのは早計であるとは考えたい。興味深いのは、街路を巡らせ地区内の用途に多くの機能性を持たせ人口密度を高めようという、かつてル・コルビジェの機能主義的な都市計画手法に対して徹底的に抗ったジェーン・ジェイコブスが唱えた「都市の4原則」における「地区用途の多機能性」、「街区のほとんどを短くしなければならない」、「十分な人口密度」が、再開発手法に埋め込まれていることである^{文3)}。中央政府による政治的介入と地域住民との軋轢を抱えながら、その処方箋をジェイコブスの理論に見出そうとしている点は、同様の課題をもつ社会住宅地区の再開発手法を考える上での壮大な「実験」とみることも可能で、今後の進捗は注視するに価するだろう。ミョルナーパーケン地区における再開発計画でも住宅空間のブロック化による閉鎖性からの解放が意図されている点からもグラップ地区との共通性を観察することができる。

6.3 本論の成果と課題

現在、グローバル化が進捗する国際環境でデンマークのみならず世界中の国で移民・難民の社会統合の問題が、最も大きな政治的争点または社会的関心の一つと言っても過言ではないだろう。本論では、デンマークの社会住宅地区のゲットーゼーションという移民・難民の集住化がいかにか政治経済的な背景と絡み合って生成されてきたかについて、その全体像について分析できたと考える（表

6-1)。また、その変遷が移民・難民を受け止めてきた器としての社会住宅地区における社会的空間の変容をもたらし、移民・難民への政策アプローチの変化やデンマーク社会全体に及ぼす社会的事象をもたらしたことを一程度説明することができたと考える。一方で、中道右派政権が訴えるゲッターゼーションの深化による「パラレル社会」化、特にこれらの社会住宅地区で育ち、社会統合がうまく進まない移民2・3世の問題は、移民・難民政策や住宅政策等の分析のみでは限界のある課題といえ、大きな分析視点となるだろうデンマークにおける文化的な諸問題にふれることはできなかった。今後は社会政策、社会学的な知見も含む他分野の研究成果にも視野を持ちつつこれらの課題に取り組みたい。

表 6-1 社会住宅と政策アプローチの変遷
(1950年代～2010年代)

年代	政権(主要時期)	社会住宅	政策的アプローチ	キーワード
1950年代	中道左派	社会住宅建設の黎明		
1960年代	中道左派	都市郊外の大型社会住宅建設の全盛	大量の労働移民の流入	労働天国
1970年代	中道左派	社会住宅からの中間階の退去	労働移民の停止	オイルショック
1980年代	中道右派	移民・難民の集住化	難民の分散居住(地方都市の社会住宅地区への分散)	セグリグレーション
1990年代	中道左派	ゲッターゼーションの表面化	職業教育・語学教育等の社会統合プログラム	エンパワメント
2000年代	中道右派	ゲッター地区の貧困、犯罪等の深刻化	移民・難民法制の厳格化・制限の強化、ゲッターリスト	ゼロ・トレランス
2010年代	中道左派	ゲッターリスト指標改善	移民2・3世へのエンパワメント	ゲッター パラレル社会
	中道右派	大型再開発計画	トップダウン型のラディカルな大型再開発計画	

<注>

- 1) 本稿では、非営利住宅協会が運営する非営利住宅と基礎自治体が管轄する公営住宅を総称して「社会住宅」と呼称する。
- 2) 2018年10月22日、ライアボ(Lejebro)コペンハーゲン事務所にて、ミュルナーパーク地区の総合計画の資料提供と説明を受け参照にしたものである。
- 3) Farah, N. & Jespersen, S. S. (film director): Krigerene Fra Nord(Documentary movie), DR, 2014
- 4) 2018年10月25日、General plan Gellerup and Toveshøj, Aarhus Municipality and Brabrand Boligforening 事務所 Yvonne Buer 氏(広報担当)からのインタビューから再構成した。なお、表 5-1, 図 5-4, 図 5-5, 図 5-6 は当事務所の対外向け説明資料の提供を受け引用した。
- 5) 西デンマーク地方新聞 Aarhus Stiftidende 2018年12月5日記事(2019年1月3日閲覧)。
<https://stiften.dk/aarhus/Brabrand-Boligforening-Derfor-er-vi-ikke-med-i-kommunens-boligaftale/artikel/547508>
- 6) 当地区も2017年までゲッターに7回指定されている。

<参考文献>

- 1) 岡田 徹太郎: デンマーク住宅政策の現状と課題-新自由主義の圧力と社会民主主義型国家, 香川大学研究年報, Vol. 51, pp. 163-189, 2011
- 2) 加藤 壮一郎: デンマーク・積極的労働市場政策における雇用政策・社会政策ガバナンスの一元化の過程, 公共研究, Vol. 12, No. 1, pp. 91-148 2016
- 3) ジェイコブス, J. (山形 浩生訳): アメリカ大都市の死と生, 鹿島出版会, 2010. 4
- 4) 西 英子: デンマークの非営利住宅におけるテナント・デモクラシー, 住宅総合研究財団研究論文集, No. 33, pp. 301-310, 2006. 3
- 5) ポール, M. ハーロー, M. マーティンス, M. (大泉 英次訳): 住宅経済の構造変動, 晃洋書房, 1994. 11
- 6) ラスムセン, S. E (横山 正訳): 都市と建築, 東京大学出版会, 1993. 9
- 7) General plan Gellerup and Toveshøj, Aarhus Municipality and Brabrand Boligforening: General plan, 2011
- 8) Johansen, H. A.: The Ghetto in Denmark, Lunds Universitet, 2011
- 9) Liebig, T. THE LABOUR MARKET INTEGRATION OF IMMIGRANTS IN DENMARK, EMPLOYMENT AND MIGRATION WORKING PAPERS No. 50, OECD, 2007
- 10) Lejebro: Mjølnerparken & Hothers Plads Helhedsplan, 2015. 5
- 11) Mikkelsen, F.: Indvandring og integration. Lindhardt og Ringhof, Akademisk Forlag, 2008
- 12) Ministeriet for by, Bolig og Landdistrikter: Liste over særligt udsatte boligområder, 2010.10, 2011.10, 2012.10, 2013.10, 2014. 1, 2014. 12
- 13) Newman, O.: Defensible Space: Crime Prevention Through Urban Design, Collier Books, 1972
- 14) Programstyrelsen: Strategi mod ghettoisering, 2008
- 15) Transport-, Bygnings- og Boligministeriet: Liste over ghettoområder, 2016. 12, 2017. 12
- 16) Regeringen: Ghettoen tilbage til samfundet Et opgør med parallelsamfund i Danmark, 2010. 11
- 17) Regeringen: Ghettoplan: Her er regeringens strategi "Ét Danmark uden parallelsamfund - Ingen ghettoer i 2030", 2018. 3
- 18) Udlændinge-, Integration og Boligministeriet: Liste over ghettoområder, 2015. 12

<参考サイト>

Danmarks Statistik : <https://dst.dk/da>

<研究協力者>

ミエ・クマイ・ピアール氏(オーフス市在住・高齢者介護福祉職) デンマーク語通訳・現地案内